

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月16日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社 T & C ホールディングス

【英訳名】 T&C HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 田中茂樹

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目12番3号

【電話番号】 03-5443-7489

【事務連絡者氏名】 取締役 松本貞子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目12番3号

【電話番号】 03-5443-7489

【事務連絡者氏名】 取締役 松本貞子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
売上高 (千円)	153,189	141,663	569,775
経常損失 () (千円)	82,801	99,641	355,416
四半期(当期)純損失 () (千円)	83,712	94,849	468,947
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	92,027	107,655	396,634
純資産額 (千円)	728,565	103,584	4,071
総資産額 (千円)	1,697,325	1,017,825	1,010,389
1株当たり四半期 (当期)純損失 () (円)	4,042.52	4,580.34	22,645.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	16.0	10.2	0.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,096	62,394	208,143
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,010	2,199	33,554
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,742	87,671	190,413
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	18,945	27,083	6,808

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第11期、第11期第1四半期連結累計期間及び第12期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第11期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、当第1四半期連結累計期間におきまして、営業損失97,129千円、経常損失99,641千円を計上し、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しております。また、四半期純損失94,849千円を計上した結果、当第1四半期連結会計期間末において103,584千円の債務超過となりました。また、営業活動におけるキャッシュ・フローも62,394千円と同連結会計年度より引き続きマイナスとなっております。さらに、当第1四半期連結会計期間末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、第4「経理の状況」1 四半期連結財務諸表（継続企業の前提に関する事項）に記載の各種対応策を実施しております。資金面においては、事業計画を実行することにより資金繰りの悪化を防ぐ一方で、平成24年4月13日付有価証券届出書に記載のとおり、発行価額の総額を613,375千円とする第三者割当増資による資金調達を計画しております。発行総額のうち497,647千円を金銭による払込の方法で割り当て、115,727千円をデット・エクイティ・スワップの方法で割り当てます。これにより債務超過を解消するとともに、運転資金を確保し、財務コストの削減を図る予定です。

なお、金融機関からの借入金の返済につきましては、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提として資金計画を立案し、当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行うとともに、資産売却を検討する中に返済計画を含める予定です。

上記以外に当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前連結事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直しつつあります。企業の設備投資に回復の動きがみられるほか、個人消費も底堅く推移しました。一方、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇、海外経済の減速によって、国内景気が下押しされるリスクも存在します。

日本の株式市場においては、期首に8,600円台であった日経平均株価は、欧州情勢の沈静化や日本銀行による追加金融緩和策などにより上昇傾向を強めました。また歴史的な円高も一服したことで、輸出関連企業などに対する業績向上の期待が高まりました。海外投資家などからの資金流入が続いたことにより、株価は9,723円で当第1四半期連結会計期間末を迎えました。

当社グループの事業領域である金融業界においては、主要国で金融緩和が主導する過剰流動性によって支えられる株価上昇が目立ちました。米国経済は緩やかな回復傾向にあるものの、欧州の先行き不安に加え、中国などアジア経済の足踏み状態が長引くことも業界全体のリスクとして存在します。

当社グループは、このような環境下、中立性の高い投資情報をタイムリーに投資家の皆様にお届けし、資産形成に役立てていただけるよう、更なるコンテンツの充実と品揃え強化に取り組んでおります。しかしながら、業績につきましては、金融機関のコスト削減などの影響を拭いきれず、業績の低迷を余儀なくされました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は141,663千円（前年同四半期比11,525千円の減少）、営業損失は97,129千円（前年同四半期比43,570千円の増加）、経常損失は99,641千円（前年同四半期比16,840千円の増加）、四半期純損失は94,849千円（前年同四半期比11,137千円の増加）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

投資情報提供事業

投資情報提供事業においては、日本株及び中国株情報提供は投資家マインドの回復が道半ばであることから個人会員数は弱含みの推移となりました。また、法人向けサービスにおいては、証券会社等の金融機関によるコスト削減が継続していること、為替・国際金融情報提供では、ETF情報提供の売上が伸びたものの、従来の情報においては競合商品との価格競争が激化した影響もあり、売上が前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における投資情報提供事業の売上高は122,096千円（前年同四半期比9,084千円の減少）、営業損失は12,895千円（前年同四半期は営業利益17,628千円）となりました。

金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業においては、ファンドの契約残高が伸び悩み管理料収入が前年同四半期を下回りました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間における金融アドバイザー事業の売上高は12,067千円（前年同四半期比1,265千円の減少）、営業損失については3,844千円（前年同四半期比2,181千円の減少）となりました。

ライセンス事業

ライセンス事業においては、前年同四半期より特許権使用料売上が減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は7,499千円（前年同四半期比1,176千円の減少）、営業利益については1,949千円（前年同四半期比1,176千円の減少）となりました。

上記の各事業の営業利益から、当社グループ管理業務にかかる費用を控除した結果、当第1四半期連結累計期間における営業損失は97,129千円（前年同四半期比43,570千円の増加）となりました。これは、継続的なコスト削減を実施して参りましたが、売上減収分を吸収するには至らなかったことに起因します。

また、経常損失につきましては支払利息8,876千円などを計上した結果、99,641千円（前年同四半期比16,840千円の増加）となり、四半期純損失については、94,849千円（前年同四半期比11,137千円の増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて21,025千円増加し、456,663千円となりました。これは主に、現金及び預金が20,274千円、売掛金が26,779千円増加しましたが、貸倒引当金が10,922千円増加し、その他の流動資産が15,106千円減少したことが原因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13,589千円減少し、561,161千円となりました。これは主に、のれんが8,117千円、特許権が5,550千円減少したことが原因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、7,435千円増加し、1,017,825千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて115,045千円増加し、1,119,934千円となりました。これは主に短期借入金87,971千円、未払金が14,068千円、その他の流動負債が13,005千円増加したことが原因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて46千円増加し、1,475千円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、115,091千円増加し、1,121,410千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて107,655千円減少し、103,584千円となりました。これは主に、利益剰余金が94,849千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により62,394千円減少し、投資活動により2,199千円減少し、財務活動により87,671千円増加いたしました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べて20,274千円の増加となり、当第1四半期連結会計期間末残高は27,083千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、62,394千円（前年同期比29,297千円の増加）となりました。これは、のれんの償却額8,117千円、貸倒引当金の増加額10,922千円、未払金の増加額9,903千円などによる増加があったものの、税金等調整前四半期純損失93,361千円などによる減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、2,199千円（前年同期比12,810千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,004千円などがあったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、87,671千円（前年同期比59,929千円の増加）となりました。これは、短期借入金の純増額87,671千円があったためであります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク (2) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これらのうち資金調達については、現在交渉中であり先方との最終的な合意が得られていない事項が含まれております。また、その他の対応策についても継続して実行中ではあるものの今までのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

投資情報提供事業の収益力を高めるための取組み

投資情報コンテンツのプロフェッショナル性を高めることにより価格競争が激化する業界での優位性を確立し、積極的な営業活動を行なうことで投資情報提供事業の収益性を高めてまいります。具体的には、今後更に需要が期待される国際分散投資に資するレポートのクオリティアップと金融機関向け販売の強化、為替情報および中国株情報における新規サービスを活用した国内外での販路の拡大、米国株の個別銘柄レポート、外国証券情報の作成等、当社グループの強みを生かした商品ラインナップの拡充を図ってまいります。また、個人投資家からの認知度の高い投資情報ポータルサイトを統合した総合投資情報サイトを有効活用することにより、広告収入を含めた売上の拡大に取り組んでまいります。

ETF事業の強化と事業基盤の拡大

今後のETF市場の拡大を視野に、前連結会計年度において子会社化しましたMarco Polo XTF, Inc. が有する豊富なETFデータ、ツール及びネットワークを活用し、米国を中心とした全世界でETFに関連する事業に積極的に取り組んでまいります。

また、国内ではMarco Polo XTF, Inc. との連携を強化し、ETFに関する投資情報、コンサルティングサービス等を機関投資家、金融機関、証券取引所等に提供してまいります。

さらに、当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。

複合的な事業構造確立による収益の安定化を目指した事業基盤の拡大

投資情報提供事業、金融アドバイザー事業に加えて、医療機器 - 滅菌器製造販売 - 事業を進めておりますが、引き続き外部金融環境に左右されにくい安定成長を確保する事業ポートフォリオを構築し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

リストラの徹底および強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取組み

A. コスト削減

当社グループでは平成21年11月期連結会計年度より、役員報酬および従業員給与の削減を行っておりますが、さらに組織・業務の見直しによるコスト削減を進めております。今後も引き続き不要不急な経費の抑制に努めてまいります。

B. 資産の売却・資金調達

当社グループでは、事業基盤強化・拡大を目的に投資してきた資産について、所期の目的を達成したもののから順次売却することにより手元資金の流動性を高めてまいりました。当連結会計年度においても、事業活動を安定的に行なうための資金を確保するために、資本政策も含めた新たな資金調達の検討及び交渉を引き続き進めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,928
計	50,928

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,708	20,708	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式。単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。
計	20,708	20,708		

(注) 発行済株式のうち1,015株は、現物出資(デット・エクイティ・スワップ 33,495千円)によって発行されたものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月29日		20,708		819,663		601,871

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,708	20,708	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	20,708		
総株主の議決権		20,708	

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,808	27,083
売掛金	151,369	178,149
たな卸資産	4,854	2,442
営業投資有価証券	276,460	276,627
その他	26,231	13,371
貸倒引当金	30,086	41,009
流動資産合計	435,638	456,663
固定資産		
有形固定資産	21,066	21,668
無形固定資産		
のれん	316,588	308,470
特許権	153,550	148,000
その他	37,775	36,821
無形固定資産合計	507,914	493,292
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	0	0
その他	109,130	109,560
貸倒引当金	63,360	63,360
投資その他の資産合計	45,770	46,200
固定資産合計	574,751	561,161
資産合計	1,010,389	1,017,825
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,511	4,022
短期借入金	275,241	363,213
1年内返済予定の長期借入金	331,080	331,080
未払金	159,709	173,777
未払費用	114,949	118,679
未払法人税等	10,895	13,481
前受金	25,352	28,206
返品調整引当金	1,837	1,636
その他	79,311	85,837
流動負債合計	1,004,889	1,119,934
固定負債		
その他	1,429	1,475
固定負債合計	1,429	1,475
負債合計	1,006,318	1,121,410

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,663	819,663
資本剰余金	601,871	601,871
利益剰余金	1,368,139	1,462,988
株主資本合計	53,395	41,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,321	2,264
為替換算調整勘定	51,645	64,395
その他の包括利益累計額合計	49,324	62,130
純資産合計	4,071	103,584
負債純資産合計	1,010,389	1,017,825

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高	153,189	141,663
売上原価	87,275	105,443
売上総利益	65,913	36,220
返品調整引当金戻入額	2,250	1,837
返品調整引当金繰入額	2,721	1,636
差引売上総利益	65,442	36,420
販売費及び一般管理費	119,001	133,550
営業損失()	53,559	97,129
営業外収益		
受取利息	773	778
受取賃貸料	414	-
為替差益	-	7,409
その他	260	-
営業外収益合計	1,449	8,187
営業外費用		
支払利息	6,402	8,676
為替差損	3,665	-
持分法による投資損失	20,420	-
その他	202	2,022
営業外費用合計	30,690	10,699
経常損失()	82,801	99,641
特別利益		
受取賠償金	-	6,280
特別利益合計	-	6,280
税金等調整前四半期純損失()	82,801	93,361
法人税、住民税及び事業税	2,248	1,488
法人税等合計	2,248	1,488
少数株主損益調整前四半期純損失()	85,049	94,849
少数株主損失()	1,337	-
四半期純損失()	83,712	94,849

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	85,049	94,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242	56
為替換算調整勘定	7,219	12,749
その他の包括利益合計	6,977	12,806
四半期包括利益	92,027	107,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,546	107,655
少数株主に係る四半期包括利益	2,480	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	82,801	93,361
減価償却費	2,897	3,795
のれん償却額	87	8,117
特許権償却額	5,550	5,550
返品調整引当金の増減額(は減少)	471	200
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	10,922
受取利息	773	778
支払利息	6,402	8,676
為替差損益(は益)	2,685	6,966
持分法による投資損益(は益)	20,420	-
受取賠償金	-	6,280
売上債権の増減額(は増加)	16,310	24,647
たな卸資産の増減額(は増加)	6,079	2,412
仕入債務の増減額(は減少)	4,465	2,489
未払金の増減額(は減少)	10,559	9,903
前受金の増減額(は減少)	3,615	2,853
未払消費税等の増減額(は減少)	3,064	3,522
その他	15,734	12,086
小計	26,783	66,882
利息及び配当金の受取額	147	778
利息の支払額	3,624	2,535
賠償金の受取額	-	6,280
法人税等の支払額	2,835	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,096	62,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	2,004
無形固定資産の取得による支出	-	195
関係会社貸付けによる支出	14,997	-
その他	12	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,010	2,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	27,742	87,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,742	87,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,607	2,803
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,971	20,274
現金及び現金同等物の期首残高	45,916	6,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,945	27,083

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間におきまして、営業損失97,129千円、経常損失99,641千円、四半期純損失94,849千円を計上し、平成20年11月期連結会計年度より引続き営業損失を計上しており、103,584千円の債務超過となりました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも62,394千円と同連結会計年度より引続きマイナスとなっております。さらに、当第1四半期連結会計期間末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、金融機関からの借入金の返済につきましては、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提として資金計画を立案し、当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済をおこなっていく予定であります。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これらのうち資金調達については、現在交渉中であり先方との最終的な合意が得られていない事項が含まれております。また、その他の対応策についても継続して実行中ではあるものの今までのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

投資情報提供事業の収益力を高めるための取組み

投資情報コンテンツのプロフェッショナル性を高めることにより価格競争が激化する業界での優位性を確立し、積極的な営業活動を行なうことで投資情報提供事業の収益性を高めてまいります。具体的には、今後更に需要が期待される国際分散投資に資するレポートのクオリティアップと金融機関向け販売の強化、為替情報および中国株情報における新規サービスを活用した国内外での販路の拡大、米国株の個別銘柄レポート、外国証券情報の作成等、当社グループの強みを生かした商品ラインナップの拡充を図ってまいります。また、個人投資家からの認知度の高い投資情報ポータルサイトを統合した総合投資情報サイトを有効活用することにより、広告収入を含めた売上の拡大に取り組んでまいります。

ETF事業の強化と事業基盤の拡大

今後のETF市場の拡大を視野に、前連結会計年度において子会社化しましたMarco Polo XTF, Inc. が有する豊富なETFデータ、ツール及びネットワークを活用し、米国を中心とした全世界でETFに関連する事業に積極的に取り組んでまいります。

また、国内ではMarco Polo XTF, Inc. との連携を強化し、ETFに関する投資情報、コンサルティングサービス等を機関投資家、金融機関、証券取引所等に提供してまいります。

さらに、当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。

複合的な事業構造確立による収益の安定化を目指した事業基盤の拡大

投資情報提供事業、金融アドバイザー事業に加えて、医療機器 - 滅菌器製造販売 - 事業を進めておりますが、引き続き外部金融環境に左右されにくい安定成長を確保する事業ポートフォリオを構築し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

リストラの徹底および強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取組み

A. コスト削減

当社グループでは平成21年11月期連結会計年度より、役員報酬および従業員給与の削減を行っておりますが、さらに組織・業務の見直しによるコスト削減を進めております。今後も引き続き不要不急な経費の抑制に努めてまいります。

B. 資産の売却・資金調達

当社グループでは、事業基盤強化・拡大を目的に投資してきた資産について、所期の目的を達成したもから順次売却することにより手元資金の流動性を高めてまいりました。当連結会計年度においても、事業活動を安定的に行なうための資金を確保するために、資本政策も含めた新たな資金調達の検討及び交渉を引き続き進めております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【会計方針の変更等】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
(会計方針の変更) 該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
当第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬に訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 18,945千円 預入期間が 3 か月超の定期預金 _____ 現金及び現金同等物 18,945千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 27,083千円 預入期間が 3 か月超の定期預金 _____ 現金及び現金同等物 27,083千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	投資情報 提供事業	金融アドバイ ザリー事業	ライセンス 事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	131,181	13,332	8,675	153,189		153,189
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	131,181	13,332	8,675	153,189		153,189
セグメント利益又は損失()	17,628	6,026	3,125	14,727	68,287	53,559

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 68,287千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用あります。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	投資情報 提供事業	金融アドバイ ザリー事業	ライセンス 事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	122,096	12,067	7,499	141,663		141,663
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	122,096	12,067	7,499	141,663		141,663
セグメント利益又は損失()	12,895	3,844	1,949	14,790	82,339	97,129

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 82,339千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用あります。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純損失金額	4,042円52銭	4,580円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	83,712	94,849
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	83,712	94,849
普通株式の期中平均株式数(株)	20,708	20,708

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年4月13日開催の取締役会において、早急な自己資本の拡充が求められている当社の状況、第三者割当増資による財務基盤の拡充、及び割当予定先との関係強化による将来の収益拡大を目的として、平成24年6月12日開催臨時株主総会における承認を前提に新株発行を行うことを決議いたしました。

1. 募集等の方法 第三者割当増資
2. 発行する株式の種類及び数、発行価額 発行総額、発行価額のうち資本へ組入れる額
 - (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 35,050株
 - (2) 発行価額 1株につき金17,500円
 - (3) 発行総額 613,375千円
うち、115,727千円は現物出資の方法による
 - (4) 発行価額のうち資本へ組入れる額 1株につき金8,750円
3. 発行のスケジュール
 - (1) 申込期日 平成24年6月12日(火)
 - (2) 払込期日 平成24年6月13日(水)
4. 資金使途
借入金及び預り金の返済、連結子会社への追加出資、BPO事業にかかる費用、運転資金等

2 【その他】

重要な訴訟事件等

平成24年2月6日付にて、栗野洋雄氏から、貸金返還請求(4,194,892円及び元金に対する遅延損害金年18.0%)を東京地方裁判所において提訴され、現在係争中であります。

平成24年2月14日付にて、フォーエブリ株式会社から、貸金返還請求(30,956,712円及び元金に対する遅延損害金年21.9%)を東京地方裁判所において提訴され、現在係争中であります。

平成24年2月22日付にて、フォーエブリ株式会社から、貸金返還請求(31,560,000円及び元金に対する遅延損害金年14.6%)を東京地方裁判所において提訴され、現在係争中であります。当社といたしましては、事実関係に争いがあり訴訟の場で明らかにしてまいります。

平成24年2月22日付にて、フォーエブリ株式会社から、貸金返還請求(31,200,000円及び元金に対する遅延損害金年14.6%)を東京地方裁判所において提訴され、現在係争中であります。当社といたしましては、事実関係に争いがあり訴訟の場で明らかにしてまいります。

平成24年2月23日付にて、フォーエブリ株式会社から、貸金返還請求(31,200,000円及び元金に対する遅延損害金年14.6%)を東京地方裁判所において提訴され、現在係争中であります。当社といたしましては、事実関係に争いがあり訴訟の場で明らかにしてまいります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月16日

株式会社T & Cホールディングス
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & Cホールディングスの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T & Cホールディングス及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年11月期連結会計年度から引き続き、当四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失、四半期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当四半期連結会計期間末において債務超過となっているほか、一部の債務が延滞しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年4月13日開催の取締役会において、平成24年6月12日開催臨時株主総会における承認を前提に新株発行を行うことを決議した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。